

# 大阪大学特別講義 アジアにおける金融サービスの趣旨と内容

Ver.2005/04/22

## 1 目的 - 地域をつなぎ明日につなげる人を育てる

大阪大学にアジアの平和と発展を願う次世代の人材を国籍を問わず育成するためのアジア連合大学院を設立することを目標に、手始めに金融サービスの分野で高い志を持ち広い視野でビジネスを考えられる人材を養成する。

## 2 概要

企業経営や法務のリーダーをゲストに招き、東アジア共同体構想や経済連携の動きのなかで、これからのアジアにおける金融サービスはどうあるべきか、グローバルな企業活動でリーダーシップを発揮するために学生諸君に何をどう学んで欲しいかを語ってもらう。授業では、細かい解釈論ではなく、企業経営や法務リスク管理に必要な考え方、心構え、訓練の方法などのノウハウを伝授してもらう。

## 3 科目名および同時開講部局

法学部	特別講義（アジアにおける金融サービス）
法学研究科	前期課程 総合演習（アジアにおける金融サービス）

## 4 実施期間 2005年度2学期（10月より）開始（3年間の予定）

資料1 参照

## 5 関連科目

（1）特別講義（証券ビジネスと証券取引制度）野村証券・野村総研提供

（2）大学対抗交渉コンペティション 資料2 参照

住友グループ広報委員会助成

文科省「特色ある大学教育支援プログラム」助成（平成16～19年）

## 6 関連研究および助成

### （1）東アジア地域連携フォーラム - 相違の尊重と調和

2005年2月に発足した大阪大学東アジア地域連携フォーラムは、お互いの相違の尊重と調和および地域をつなぎ明日につなげることを大原則とし、国家の観点ではなくそこに住む人やそれを使う人の安全、幸福や公正を確保し、促進することを基本として、グローバルで総合的な視点から、東アジア地域の社会や制度を研究し、同時に未来につなげる人を養成することを目的としている。 資

料3 参照

第一回東アジア地域連携フォーラム URL

<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~nomura/eastasian/eastasian.htm>

## (2) グローバル・ユーザーのための日本型金融取引法モデルの構築

わが国の金融関係法を、取引法、監督規制法の二つの観点に分けて、グローバルユーザーという観点から観察して問題点を解明する。資料4 参照

・文部科学省特定領域研究「21世紀におけるわが国の国際取引関係法の透明化と充実化 - - Doing Cross-border Business with/in Japan のために」(通称「日本法の透明化」プロジェクト)計画研究である。

・研究期間：2004～2009年度

## (3) 国際金融契約における債権の集团的処理と準拠法

この研究は、国際的貸付や国際的債券発行など多数債権者間を含む法律関係を適切に規律するためにはどのような法と契約が望ましいかについて、主要国の法と実務の比較を交えて、国際私法および国際取引法の観点から明らかにすることを目的とする。

・科学研究費(基盤研究(B)(1))研究代表者：野村 美明

・研究期間：2004～2006年度 資料5 参照

## (4) 全銀協助成研究

### 「プライマリー・マーケットにおけるシンジケート・ローンの法理論」

民商法、国際私法および国際取引法の研究者が中心となり、弁護士および銀行実務家との協力の下に、プライマリー・マーケットにおけるシンジケート・ローンの法律問題を、比較法の観点もいれて理論的に明らかにする。資料5 参照

・研究組織：小塚荘一郎、道垣内弘人、野村美明

・研究期間：2004年3月～2005年3月

## 7 コーディネーター：野村美明

(大阪大学大学院・国際公共政策研究科教授(高等司法研究科併任))

野村についての詳しい情報は、以下のHPに記載

<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~nomura/>

## 資料 1 : 法学部・法学研究科シラバス

Ver.2005/04/22

### 和文科目名

特別講義（アジアにおける金融サービス） 3年次または4年次  
総合演習（アジアにおける金融サービス） 博士前期課程

### 担当教員

コーディネーター：野村美明（のむらよしあき）

曜日・時限（隔週）金曜 3・4時限

開講学期 2学期（10月より）

### 概要・目的

企業経営や法務のリーダーをゲストに招き、東アジア共同体構想や経済連携の動きのなかで、これからのアジアにおける金融サービスはどうあるべきか、グローバルな企業活動に必要なリーダー像はどのようなものか、学生諸君に何をどう学んで欲しいかなどを語ってもらう。授業では、細かい解釈論ではなく、企業経営や法務リスク管理に必要な考え方、心構え、訓練の方法などのノウハウを伝授してもらう予定である。双方向の授業を心がけたい。

受講要件 メールで連絡がつくこと。

大学または自宅で常時インターネット環境が利用できること。

### 授業計画

教科書 授業中に指示する。

参考文献 授業中に指示する。

成績評価の方法 授業中の応答（20%） 学年末のレポートおよびパワーポイントなどで作成した図（各A4用紙1枚程度）（80%）

コメント 金融に関心のある人はもとより、広く国際的なビジネスや法務で活躍したい人にすすめる。